

# 四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

**西尾レントオール株式会社**

E04848

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 1
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 1
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) ライツプランの内容 ..... 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (6) 大株主の状況 ..... 3
- (7) 議決権の状況 ..... 4

#### 2 役員の状況 ..... 4

### 第4 経理の状況 ..... 5

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8
  - 四半期連結損益計算書 ..... 8
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 9

#### 2 その他 ..... 12

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 12

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高（千円）	69,273,357	78,510,909	92,294,824
経常利益（千円）	8,153,652	11,780,324	9,675,682
四半期（当期）純利益（千円）	4,582,905	6,864,588	5,426,931
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	5,155,594	7,204,573	6,084,218
純資産額（千円）	53,209,262	60,451,685	54,097,713
総資産額（千円）	120,039,129	134,020,889	120,006,277
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	171.45	256.82	203.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	171.34	256.63	202.90
自己資本比率（％）	42.8	43.5	43.5

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	16.85	42.16

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### 第2【事業の状況】

#### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費増税による駆け込み需要とその後の反動減で変動するも、政府の経済政策や震災地復興工事で国内需要は引き続き堅調に推移し、外需も円安基調を背景として輸出関連業種が復調する等、回復基調を維持しました。

建設業界においては震災地復興工事に続く緊急経済政策の公共投資が増加し、国内インフラの新設・老朽化対策や防災・減災対策等、国内建設投資は高水準で推移いたしました。一方で入札の不調、建設技能者の不足や機材・燃料の高騰等の懸念もあり、環境変化に対応できる建設技術・収益体制が課題となりました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は技術提案商品の充実や「ICT施工」に注力し、他社との差別化を図ってまいりました。今後加速するインフラ整備については、新設から維持管理・リニューアルまでの建設需要をグループ会社との連携により総合的に受注できる体制作りに取り組んでおります。また環境変化に対応できる収益体制として、地元の来店顧客獲得に力を入れ、地元貢献・地元密着型の営業活動を継続してまいりました。

その結果、連結売上高は78,510百万円（前年同四半期比113.3%）、営業利益11,699百万円（同152.9%）、経常利益11,780百万円（同144.5%）、四半期純利益6,864百万円（同149.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① レンタル関連事業

道路・土木関連商品については、引き続き震災地の復興工事、全国各地でのインフラ老朽化対策・防災工事、都市圏での物流網や鉄道高架化等の交通網整備、駅前再開発工事での売上が順調に推移いたしました。震災地では沿岸部での築堤・護岸工事の本格化に対応、道路除染工事では新たに路面洗浄・吸引車を導入し好評を得ました。また、ICT施工では、当社研修施設「テクノヤード」を活用した研修を積極的に実施することにより、地元業者による施工を実現し、地元貢献・地元密着型営業が定着してまいりました。

建築・設備関連商品では生産の復調により製造業の工場設備やプラントの定期メンテナンス、全国各地でのインフラ補修・耐震補強等の維持補修工事が盛んでした。また、都市圏でのインフラ整備工事に伴う周辺の工場や流通関連の民間建築も堅調でありました。

その結果、売上高は76,173百万円（前年同四半期比113.3%）、営業利益11,495百万円（同154.6%）となりました。

#### ② その他

震災地復興需要や輸出関連業種の復調に伴い、工作機械・自動車産業界関連のピン類の製造・販売も好調に推移いたしました。

売上高は2,337百万円（前年同四半期比113.8%）、営業利益187百万円（同113.7%）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,089,764	27,089,764	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	27,089,764	—	6,045,761	—	7,355,750

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 360,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,691,000	266,910	—
単元未満株式	普通株式 38,464	—	—
発行済株式総数	27,089,764	—	—
総株主の議決権	—	266,910	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
西尾レントオール(株)	大阪府中央区東心齋橋1丁目11-17	360,300	—	360,300	1.33
計	—	360,300	—	360,300	1.33

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は、360,700株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.33%）であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,841,147	23,691,110
受取手形及び売掛金	25,200,400	28,549,718
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	461,528	570,471
仕掛品	707,484	896,753
原材料及び貯蔵品	604,134	616,511
その他	6,337,982	7,758,553
貸倒引当金	△428,871	△406,190
流動資産合計	54,723,807	62,676,928
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	※1 32,035,556	※1 37,480,003
土地	17,573,865	17,730,436
その他（純額）	7,441,777	7,549,058
有形固定資産合計	57,051,199	62,759,498
無形固定資産		
のれん	18,186	64,033
その他	398,901	428,805
無形固定資産合計	417,088	492,838
投資その他の資産		
その他	8,195,568	8,452,923
貸倒引当金	△381,385	△361,299
投資その他の資産合計	7,814,182	8,091,623
固定資産合計	65,282,469	71,343,961
資産合計	120,006,277	134,020,889
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,887,315	15,884,081
短期借入金	2,920,000	2,455,000
1年内返済予定の長期借入金	4,191,268	6,783,094
1年内償還予定の社債	1,570,000	1,544,500
リース債務	4,427,395	6,002,503
未払法人税等	2,618,570	2,553,276
賞与引当金	1,510,414	1,119,972
役員賞与引当金	77,647	98,520
その他	10,452,674	12,110,398
流動負債合計	41,655,285	48,551,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
社債	3,657,500	3,276,000
長期借入金	5,373,977	2,730,009
リース債務	14,097,627	17,810,618
退職給付引当金	293,105	322,756
役員退職慰労引当金	110,120	110,903
資産除去債務	357,834	369,134
その他	363,112	398,435
固定負債合計	24,253,278	25,017,858
負債合計	65,908,564	73,569,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,589	7,355,589
利益剰余金	39,371,725	45,434,407
自己株式	△674,251	△677,948
株主資本合計	52,098,825	58,157,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,190	104,295
為替換算調整勘定	64,512	100,801
その他の包括利益累計額合計	159,703	205,097
新株予約権	13,295	17,665
少数株主持分	1,825,889	2,071,111
純資産合計	54,097,713	60,451,685
負債純資産合計	120,006,277	134,020,889

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	69,273,357	78,510,909
売上原価	40,370,000	44,406,298
売上総利益	28,903,356	34,104,610
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	217,457	32,041
給料及び賞与	8,559,903	8,971,316
賞与引当金繰入額	887,965	1,020,689
役員賞与引当金繰入額	63,425	98,520
退職給付費用	190,971	198,875
役員退職慰労引当金繰入額	17,630	11,803
その他	11,312,374	12,071,618
販売費及び一般管理費合計	21,249,728	22,404,865
営業利益	7,653,628	11,699,745
営業外収益		
受取利息	29,188	37,973
受取配当金	5,605	6,756
持分法による投資利益	97,656	94,732
その他	846,224	437,863
営業外収益合計	978,674	577,326
営業外費用		
支払利息	414,762	455,665
その他	63,887	41,081
営業外費用合計	478,650	496,747
経常利益	8,153,652	11,780,324
特別利益		
固定資産売却益	10,677	8,074
受取補償金	34,078	11,319
特別利益合計	44,756	19,393
特別損失		
固定資産除売却損	58,125	98,191
関係会社整理損	—	* 49,037
特別損失合計	58,125	147,228
税金等調整前四半期純利益	8,140,283	11,652,489
法人税、住民税及び事業税	3,126,312	4,403,178
法人税等調整額	184,500	92,224
法人税等合計	3,310,812	4,495,402
少数株主損益調整前四半期純利益	4,829,470	7,157,086
少数株主利益	246,565	292,498
四半期純利益	4,582,905	6,864,588

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,829,470	7,157,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,641	19,325
為替換算調整勘定	266,145	38,471
持分法適用会社に対する持分相当額	9,337	△10,309
その他の包括利益合計	326,123	47,487
四半期包括利益	5,155,594	7,204,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,832,649	6,909,976
少数株主に係る四半期包括利益	322,945	294,596

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率等の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	16,624,763千円	21,581,218千円
2. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高		

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	84,108千円	173,564千円
受取手形割引高	24,504	117,935

(四半期連結損益計算書関係)

※ 関係会社整理損

当第3四半期連結累計期間において発生しております関係会社整理損は、非連結子会社であるRENT ALL KOREA CO., LTD. の整理に伴う出資や債権の清算に係る損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	9,592,601千円	10,387,622千円
のれんの償却額	15,785	16,116

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	400,959	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	801,906	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	67,219,046	2,054,310	69,273,357	—	69,273,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,358	513,492	562,850	△562,850	—
計	67,268,405	2,567,802	69,836,208	△562,850	69,273,357
セグメント利益	7,434,311	164,791	7,599,103	54,525	7,653,628

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額54,525千円には、セグメント間取引消去54,525千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年10月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	76,173,664	2,337,245	78,510,909	—	78,510,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,888	773,989	827,877	△827,877	—
計	76,227,553	3,111,234	79,338,787	△827,877	78,510,909
セグメント利益	11,495,585	187,318	11,682,904	16,841	11,699,745

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額16,841千円には、セグメント間取引消去16,841千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	171円45銭	256円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	4,582,905	6,864,588
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	4,582,905	6,864,588
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,730,567	26,729,685
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	171円34銭	256円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	△131	△248
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	(△131)	(△248)
普通株式増加数 (株)	15,795	18,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。